

被災した工場の早期生産再開を支援

(日本政策金融公庫)

【概要】

A社は、東日本大震災により発生した津波により本社工場が浸水し、機械装置が壊れるなどの被害を受けたが、日本政策金融公庫の東日本大震災復興特別貸付を利用し、被災からわずか45日で工場の生産を再開。

早期に生産を再開し、本格稼働できたことにより、販路先を失うことなく業績を維持・回復。

背景と経緯

A社は、カレーやパスタソースなどのレトルト食品の製造・販売を手がける東北地方の食料品製造業者である。

東北地方の沿岸部の工業団地に所在する本社工場は、東日本大震災により発生した津波により浸水し、機械装置が壊れるなどの被害を受けた。

震災後、ようやく携帯電話が通じたとき、社長は日本政策金融公庫へ電話をし、復興資金として1億5,000万円の融資の内諾を取り付けた。

具体的な取組

日本公庫は、東日本大震災復興特別貸付（※）を活用して、被災直後と、工場の生産再開後の2回に渡り、合計3億円の、復旧・復興のための貸付を適時、適切に実施し、当社の復旧、復興を支援した。

被災直後、すぐに融資が決まったこともあり、A社は、社長の常に先手を打つ采配で工場復旧のために必要な機械装置、部品の発注を早期に実施することができた。

(※) 東日本大震災復興特別貸付

東日本大震災の発生を受けて創設された制度で、直接的・間接的な被害を受けた中小企業者や、風評被害などによる影響を受けた中小企業者へ資金を融資するもの。

取組の成果

震災の翌月には工場の再稼働に必要な装置や機械類が揃い、修繕が完了。被災後わずか45日で、工場の生産を再開することができた。その際、主要取引先が棚を空けて待っていてくれたため、いち早く復旧したことで、操業再開後に一気に注文が舞い込んだ。

その後、日本公庫は、東日本大震災復興特別貸付により、運転資金で1億5,000万円の融資を再び実施。当社がかねてから計画していた、新工場建設の着工を後押しした。

今後の課題

震災から1年後には新工場が稼働。

これまでは他社ブランドの生産受託が主力だったが、その後は自社ブランドの商品開発に力を注ぎ、東京都目黒区内に直売店も出店。震災前より高い業績を上げている。



写真 A社の直営店



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 東日本大震災復興特別貸付を利用した迅速な復旧資金の調達

支援実施のポイント② 早期の工場復旧、生産再開により、販路を失うことなく業績を維持・回復